

令和6年度の研修実績

研修名	目的	対象者の参集範囲	参加人数	日程	研修科目
1 協同組合検査職員基礎研修 全国家電会館	検査業務未経験者に対し、検査の意義、根拠法令・マニュアル等検査に係る基礎的な知識を付与することを目的とする。	都道府県又は検査・監察部等において、原則として、初めて協同組合の検査業務に従事する者	45名 内訳 都道府県 38名 検査・監察部等 7名	令和6年4月23日～25日 3日間	検査員の基礎知識、経済連の経済事業に係る基礎知識等、森林組合連合会等に係る基礎知識等、漁連等に係る基礎知識等、共済事業に係る基礎知識、信用事業に係る基礎知識、簿記の基礎知識、財務分析の基礎知識
2 協同組合検査職員検査実務研修 全国家電会館	協同組合の検査に従事する職員に対し、検査に必要な専門知識の向上を図ること及び幅広い判断力を養うことを目的とする。	都道府県又は検査・監察部等において、原則として、協同組合の検査業務に従事し、協同組合検査の基礎知識を有している職員で、当該研修の全日程を受講可能な者	31名 内訳 都道府県 28名 検査・監察部 3名	令和6年5月14日～16日 3日間	農協の会計上のガバナンス、内部統制とガバナンス、経営計画の見方、農協の経営管理、農業協同組合等の会計の概要、農協と独占禁止法、企業会計基準の概要と特徴、マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策 マネー・ローンダリングケーススタディ、会計監査人制度について、JA等のキャッシュフロー計算書(講義・演習)
3 協同組合検査職員会計研修 全国家電会館	協同組合の検査に従事する職員のうち、会計の基礎等必要不可欠な知識を習得している者に対し、金融商品、資産運用、財務会計、税法等の専門知識の向上を図ることを目的とする。	都道府県又は検査・監察部等において、原則として、協同組合の検査業務に1年以上従事している者	19名 内訳 都道府県 15名 検査・監察部 4名	令和6年10月21日～24日 4日間	法人税の仕組みと法人税申告書の読み方、税効果会計に係る検査上の留意点、減損会計に係る検査上の留意点、金融商品会計に係る検査上の留意点、貸倒引当金の実務、退職給付会計に係る検査上の留意点、業務報告書の見方(グループワーク)
4 系統金融機関検査職員実務研修 全国家電会館	系統金融機関の検査に従事する職員に対し、資産査定、信用リスク、市場リスク管理等の検査に必要な専門知識の向上を図ることを目的とする。	都道府県又は検査・監察部等において、原則として、系統金融機関の検査に従事している職員で、当該研修の全日程を受講可能な者	33名 内訳 都道府県 29名 検査・監察部等 4名	令和6年7月8日～12日 5日間	信用事業の検査手法、信用リスク管理(アパマンローン、住宅ローン)、市場リスク管理①、②、事例研究、事例で学ぶ資産査定(基礎編、実践編、応用編)、償却・引当の算定、自己資本比率の算定、不良債権開示、農業融資・支援等、地域銀行における事業性評価と事業者支援、グループ討議・発表・解説
5 農業共済組合等検査職員基礎研修 農林水産省	農業共済組合等の検査に従事する職員に対し、検査に必要な基礎的な知識を付与すること及び幅広い判断力を養うことを目的とする。	都道府県又は検査・監察部等において、原則として、初めて農業共済組合等検査業務に従事する職員で、当該研修の全日程を受講可能な者	26名 内訳 都道府県 22名 検査・監察部 4名	令和6年6月26日～28日 3日間	農業共済団体の仕組みと課題、農業共済団体の会計基準、農業共済組合連合会等に係る検査マニュアル・指摘事例について、農業共済組合等に係る検査等について(総務に関する重点事項)、財務に関する重点事項、収穫共済に関する重点事項、資産共済に関する重点事項、グループディスカッション

研修名	目的	対象者の参集範囲	参加人数	日程	研修科目
6 卸売市場検査職員基礎研修 中央合同庁舎4号館	中央卸売市場の検査に従事する職員に対し、検査に必要な基礎的な知識を付与すること及び幅広い判断力を養うことを目的とする。	都道府県等又は検査・監察部等において、原則として、初めて中央卸売市場検査業務に従事する職員で、当該研修の全日程を受講可能な者	19名 内訳 都道府県等 19名	令和6年7月17日～18日 2日間	卸売市場をめぐる情勢について、卸売事業者の販売データに関する検査実務について、卸売市場開設者に係る検査について、卸売業者検査の実務について、卸売業者等の財務検査の実務について
7 土地改良区等検査職員研修 農林水産研修所	土地改良区等の検査に従事する職員に対し、検査に必要な知識の付与及び専門知識の向上を図ること並びに幅広い判断力を養うことを目的とする。	都道府県又は検査・監察部等において、原則として、土地改良区等検査業務に従事している職員で、当該研修の全日程を受講可能な者	26名 内訳 都道府県 25名 検査・監察部等 1名	令和6年6月3日～7日 5日間	土地改良法の概要、土地改良区の現状と課題、土地改良区等検査制度の概要、土地改良区の会計経理、検査実務(会計経理の検査方法について、現物検査の演習、着眼・検証、検査留意事項)、検査実務演習(班編成による本検査の演習、取りまとめ、発表、解説)
8 部内研修	検査技術の向上等	検査・監察部等に勤務している職員	264名	令和6年度	内部統制とガバナンス、企業会計基準の概要、農業協同組合等の会計の概要、システムリスク研修、次席検査官研修、検査責任者の心得+フォローアップ研修、春期部内研修Ⅰ・Ⅱ、確認表作成演習、メンター研修、ロジカルシンキング研修、アサーティブ・コミュニケーション研修
9 通信教育研修	検査業務関連知識・能力の取得と検査技術の向上	検査・監察部に勤務している職員	134名	令和6年度	簿記会計コース、農業融資財務分析基礎コース、宅地建物取引士コース、信用事業基本コース等
10 検査等能力養成研修 (1)インターン研修	検査に関する実践的な知識や技術の付与	農林水産省職員	3名	令和6年度	往査実習(農業協同組合、中央卸売市場)
(2)実務研修	検査・指導監督業務等に必要な基本的知識を付与	同上	1名	同上	卸売市場検査職員基礎研修

※表中の

「都道府県等」とは、都道府県及び中央卸売市場を開設する団体をいう。

「検査・監察部等」とは、大臣官房検査・監察部及び内閣府沖縄総合事務局等の検査担当部署をいう。